

平成19年3月期

中間決算短信(非連結)



平成18年11月10日

会社名 株式会社 多摩川電子

上場取引所 JQ

コード番号 6838

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.tmex.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤原 孝雄

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 総務担当

氏名 八島 昭

TEL (0467) 76-2291

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,468	(28.0)	32	(-)	46	(-)
17年9月中間期	1,147	(△22.3)	△93	(-)	△94	(-)
18年3月期	2,551	(△7.0)	18	(-)	30	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	46	(-)	8	55	-	-
17年9月中間期	△323	(-)	△59	20	-	-
18年3月期	△200	(-)	△36	71	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 5,459,840株 17年9月中間期 5,460,640株 18年3月期 5,460,362株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	4,271		2,500		58.5	457	96	
17年9月中間期	4,032		2,348		58.2	430	00	
18年3月期	4,211		2,478		58.8	453	89	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 5,459,840株 17年9月中間期 5,460,640株 18年3月期 5,459,840株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 1,160株 17年9月中間期 360株 18年3月期 1,160株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△159		△126		△117		855	
17年9月中間期	△239		△635		△175		1,087	
18年3月期	△68		△412		△398		1,258	

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	2,650		101		92	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円85銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	-	-	-	6.00	-	6.00
19年3月期(実績)	-	-	-	-	-	
19年3月期(予想)	-	-	-	6.00	-	6.00

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社では、顧客の喜びを自社の喜びとする徹底した「顧客志向」の企業風土の醸成と社員の意志、アイデア、エネルギーを結集し、考え方を変え又行動を変え、活力のある企業、強い企業を目指しております。

創業以来取り組んでまいりました高周波無線技術を基幹技術として、当社を取り巻く事業環境の激変に敏速に対応し、開発型の製造メーカーとして、高周波無線通信分野において、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

当社は、今後もさらなる顧客満足度の向上に努め、体質の強化を図るため、中期経営計画の基本方針として、以下の項目を掲げて取り組んでおります。

- ① 目標達成のための戦略・戦術・手段の遂行
- ② 顧客の満足する価格、品質、納期の達成
- ③ 顧客の要求を満たす新製品の開発
- ④ 顧客とのコミュニケーションの強化
- ⑤ 効率化の推進とコストダウンの徹底

以上の施策に則り、企業体質の変革を図り、売上の拡大、利益体質の強化に努めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題としております。投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、一単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、投資単位の引下げにつきましては、慎重に検討し、対処していく方針であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、経営上の目標指標として中長期的には売上高経常利益率7%以上を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、創業以来高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信機用のデバイスコンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業としてまいりました。

近年では、携帯電話、無線LANなどの飛躍的な普及に伴い、低価格化及び競合会社の参入など事業環境は急激に変化しております。

当社では、このような状況に鑑み、主力製品であります高周波回路素子事業を軸として、携帯電話設備関連製品、光応用製品、デジタル放送設備関連製品、I T S 関連製品、高周波帯域無線LAN関連製品、防災無線関連製品などの開発・製造に取組み、事業の拡大と充実を図ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、第三世代携帯電話設備の需要が鈍化する中、競合会社の参入や低価格化、短納期化等の要求は厳しく、品質の優位性やコストダウンのための一層の改善の必要性に迫られております。

当社は、営業体制の強化、量産体制の整備、コストダウンによる低価格化の実現による市場競争力の向上及び品質の向上を図り、また、企業体質の改革と強化を行い、業績の向上に邁進して参る所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上のためには、意思決定の迅速化による機動性の向上を図ると共に、経営の健全性の向上及び経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）が重要であると認識しております。

この考えの基に、取締役の選任、報酬の決定、経営監視などに関し、公正透明な運営を図るための体制で臨んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 業務執行体制

イ. 取締役会

取締役は社内取締役4名、社外取締役4名、監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、毎月1回の定例の取締役会の他、必要な場合は随時取締役会を招集し、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行っております。

ロ. 部長会議（総合会議及び中間幹部会議）

取締役、部門長による会議を月2回開催し、年度計画に基づいた事業活動の進捗、計画達成のための営業、開発・製造などの戦略戦術を討議・検討・実施しております。

又、実施状況についても部門長から報告をさせ、業務運営状況を確認しております。

② 経営監督体制

イ. 取締役会

取締役会は毎月1回の定例開催のほか、緊急且つ重要事項に関しては、臨時に開催し、法令に定められた事項の決議や、経営に関する重要事項を決定するほか、取締役から業務執行状況について報告させ、その執行状況を監督しております。又、監査役は必ず取締役会に出席し、重要事項の決定に際しては、監査役の意見を参考に意思決定をしております。

ロ. 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。常勤監査役1名及び社外監査役2名による監査役会を毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役会と代表取締役との会合を定期的で開催（当中間期は9月に実施）し、経営方針や内部統制などに関し意見交換するほか、監査役として重要な帳簿の閲覧、規定の遵守状況の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

会計監査人による監査報告会において、会計監査人より監査報告を受け、会計処理その他の業務運営に関し問題がある場合は、取締役に提言し、是正勧告を行っております。

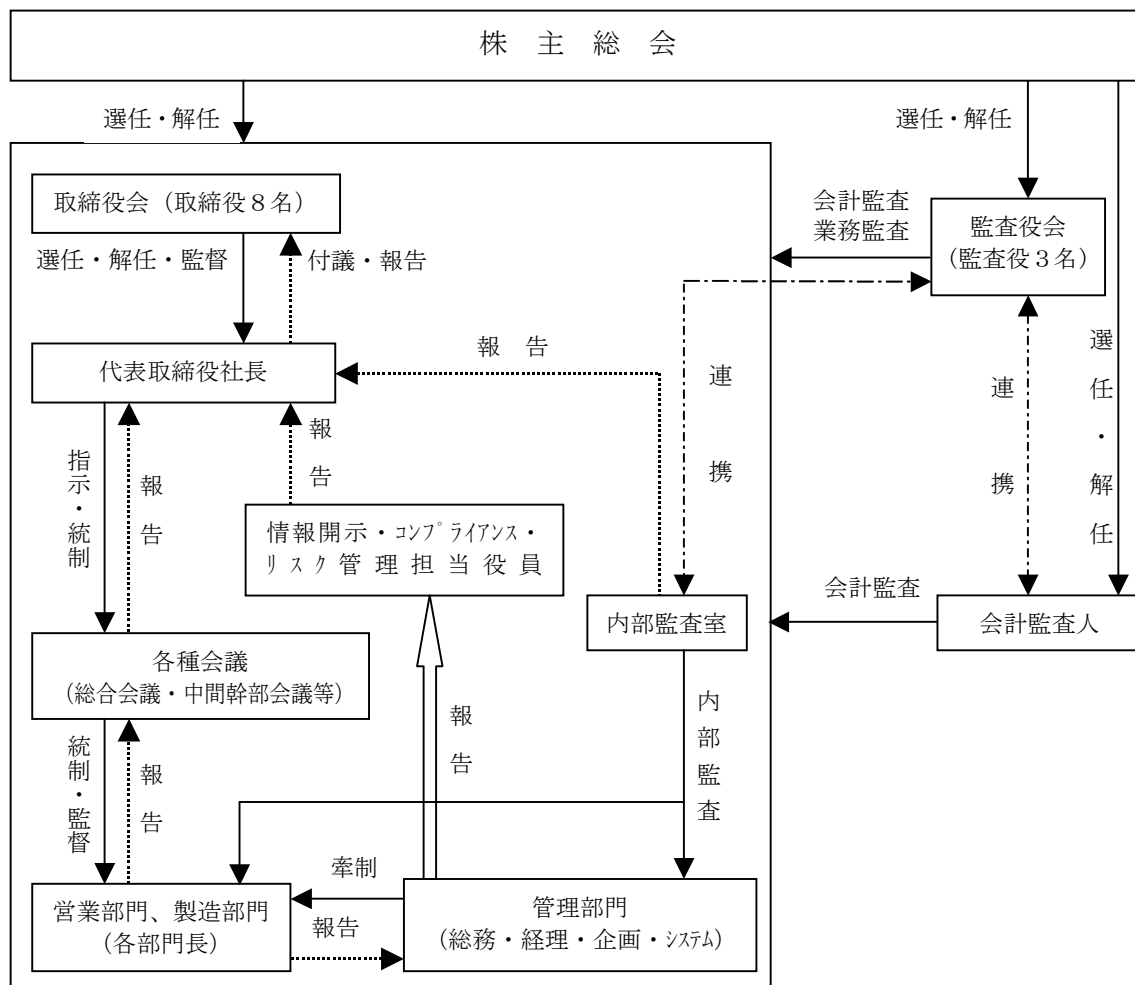
又、会社が実施する内部監査につきましては、「内部監査室」と連携し、内部監査室が実施する内部監査に立会い、監査役として指摘すべき事項等に関しては、監査役会として提言を行っております。

ハ. 内部監査

内部監査室を社長の直属の組織とし、監査室長を責任者として、年間の監査計画を基に、年2回（3月と8月）に、部門の業務活動の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善が必要な事項については、監査室長が日常的にその改善状況を確認するとともに、必要な場合は、部長会議で確認を行っております。

なお、内部監査に当たっては、重要監査項目については、会計監査人及び監査役の助言のもと、決定しております。

会社の機関、内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



③ 内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査室が、監査役会と連携を取り、年2回（平成18年3月9日から平成18年3月10日まで及び平成18年8月22日から平成18年8月25日まで）内部監査を実施しております。

内部監査実施にあたっては、内部監査の重点項目について、事前に監査役と検討し、内部監査には常勤監査役も同席し、監査を実施しております。

その取組みの実施状況につきましては、「(7) (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況) ②経営監督体制」に記載のとおりであります。

④ 業務を執行した会計監査人

当社の会計監査人は、監査法人トーマツであります。

業務執行した社員は、米澤 英樹氏及び津田 良洋氏の2名で、監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補2名で構成されております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資の回復など景気は上昇傾向の様相を呈しましたが、原油の高騰や金利の上昇などの問題を抱えた状況で推移いたしました。

当情報通信業界におきましては、携帯電話設備関連は、本年末から開始されるナンバーポータビリティ制度への対応による設備投資や、第3世代基地局向け設備に対する設備投資が活発化し、携帯電話設備関連の需要は、大幅に増加いたしました。

又、地上波デジタル放送設備関連、防災設備関連、光通信関連など、携帯電話設備市場以外の設備需要につきましても堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、積極的に提案型の営業展開を図り、国内外の携帯電話設備関連の需要を取り込むと同時に、デジタル放送設備市場、光通信を利用した市場などに対しても、受注の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間における受注高は1,801百万円（前中間期比60.0%増）、売上高は1,468百万円（前中間期比28.0%増）となりました。

損益面では、売上高が増加した結果、経常利益46百万円（前中間期は経常損失94百万円）、中間純利益は46百万円（前中間期は中間純損失323百万円）となりました。

部門別では、デバイス機器部門は、携帯電話のナンバーポータビリティへの対応及び第3世代携帯基地局の整備対応のため、通信業者各社が設備投資を活発化したことにより、受注高は前年比82.5%増、売上高につきましては、1,127百万円（前中間期比45.6%増）となりました。システム機器部門は、デジタル放送関連の需要が当中間期前半はやや低調であったことにより、受注高は前年比17.3%増であったものの、売上高は、337百万円（前中間期比7.7%減）となりました。又、半導体組立部門につきましては、4百万円（前中間期比46.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態

##### ① 資産、負債及び資本の状況

###### （資産の部）

当中間会計期間末の総資産は4,271百万円となり、前期末に比べ59百万円増加いたしました。流動資産につきましては、現金及び預金が、投資有価証券を101百万円購入したこと及び借入金返済が284百万円あったことなどにより、403百万円減少しましたが、売掛金及びたな卸資産が、それぞれ115百万円及び261百万円増加したことなどにより、前期末に比べ49百万円減少し、2,778百万円となりました。また、有形固定資産は、測定器設備の購入等が26百万円ありましたが、減価償却費などが23百万円あったことにより、3百万円増加し、投資その他の資産は、投資有価証券を101百万円購入したことなどにより108百万円増加し、その結果、固定資産は前期末に比べ109百万円増の1,492百万円となりました。

###### （負債・純資産の部）

負債につきましては、当中間会計期間は携帯電話関連の設備投資が活発化したことにより、受注が増加した結果、仕入の増加による支払手形及び買掛金の増加が、それぞれ68百万円及び76百万円ありましたが、借入金の返済による支出が284百万円あったこと並びに役員退職慰労引当金の減少が32百万円あったことなどにより、前期末に比べ37百万円増の1,770百万円となりました。また、純資産は2,500百万円となり、自己資本比率は58.5%（前期末58.8%）となりました。

##### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済による支出が284百万円及び投資有価証券の取得による支出が101百万円あったことなどにより、前中間会計期間に比べ231百万円減少し、当中間会計期間末には855百万円（前中間期比21.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、159百万円となり、前中間会計期間に比べ79百万円減少しました。

これは主に、税引前中間純利益の計上が47百万円ありましたが、売上債権及びたな卸資産の増加額がそれぞれ83百万円及び261百万円あったこと、仕入債務の増加が145百万円あったこと及び役員退職慰労引当金の減少額が32百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、126百万円となり、前中間会計期間に比べ508百万円減少しました。

これは主に投資有価証券の取得による支出が101百万円及び有形固定資産の取得による支出が26百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、117百万円となり、前中間会計期間に比べ58百万円減少しました。

これは主に、金融機関からの借入が200百万円ありましたが、金融機関に対する返済が284百万円あったこと及び配当金の支払いが32百万円あったことによるものであります。

### (3) 通期の見通し

平成19年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は、当期上半期においては携帯電話の通信業者間のナンバーポータビリティ制度への対応に伴い、通信業者各社が設備投資を積極的に展開したことにより、需要が増加しましたが、下半期においては、前年並みの需要に止まるものと予測しております。又、デジタル放送設備関連は大都市圏の設備投資は一段落し、下半期における大幅な需要増は期待出来ないものと予測しております。これらの要因を勘案し、通期では、当初の予想（平成18年5月11日発表）どおり、2,650百万円を見込んでおります。

経常利益及び当期純利益につきましても、当初予想どおり、それぞれ101百万円及び92百万円を見込んでおります。

期末配当金につきましては、当社は安定的且つ継続的に配当することを基本方針としており、現時点では6円の配当を予定しておりますが、今後の業績動向なども踏まえ、慎重に検討することとしておりますので、決定次第お知らせする予定であります。

なお、通期の見通しにつきましては、現段階での入手可能な情報に基づいて算定しておりますので、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は業況の変化により、予想値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、本資料提出日（平成18年11月10日）現在において当社が判断したものであります。

#### ① 経済状況

当社の営業収入のうち、重要な部分を占める無線通信用機器の製品需要は、国内外の経済状況の変化による通信設備投資需要の影響を受けます。

また、海外企業の国内市場への参入や、国内企業の海外生産へのシフトによる低価格での製品提供により、価格競争が熾烈化し、当社の市場競争力が低下し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 価格競争

携帯電話通信設備をはじめ、当社の得意とする高周波無線技術を必要とする市場において、国内だけでなく海外企業の参入など、当業界における競争は激化しております。

当社は、技術力に裏付けされた高品質かつ高付加価値製品を提供する一方で、徹底したコスト削減により、市場でのシェアを確保してまいりますが、将来においても優位性を保ち、競争できるという保証はありません。価格面での競争に有効に対抗できないことによる顧客離れの可能性は皆無でなく、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の売上先への依存

当社の売上高のおよそ54%は、上位5社の大手電機・通信機メーカーに依存しております。このため当社の業績は、主要顧客の受注状況・生産計画及び発注方針等により影響を受ける可能性があります。

そのうち主要な売上先は、下記のとおりであります。

相手先	平成17年9月期		平成18年9月期		平成18年3月期		販売品目
	金額 (千円)	全社売上高 に占める割 合 (%)	金額 (千円)	全社売上高 に占める割 合 (%)	金額 (千円)	全社売上高 に占める割 合 (%)	
㈱日立国際電気	180,459	15.7	252,749	17.2	519,625	20.4	デバイス機器品 システム機器品
富士通㈱	122,098	10.6	190,815	13.0	233,594	9.2	デバイス機器品 システム機器品
パナソニック・モバイル・ コミュニケーションズ㈱	59,821	5.2	133,891	9.1	162,921	6.4	デバイス機器品 システム機器品
ソフトバンクモバイル㈱	660	0.0	122,408	8.3	114,880	4.5	デバイス機器品
㈱国際電気エンジニアリン グ	5,925	0.5	89,604	6.1	5,925	0.2	デバイス機器品

(注) ヴォーダフォン株式会社は、平成18年10月1日付で、ソフトバンクモバイル株式会社へ社名変更いたしました。

④ 人材の確保及び育成

当社の将来の成長は、有能なエンジニアに依存するところが大きく、技術力の高いエンジニアの確保及び育成は、当社の重要な課題であります。

特に、当社の基幹技術であります高周波領域に係るアナログ無線技術者の育成には、長期間の年月を必要とするため、その育成にかかるコスト及び常に高水準の技術を維持し、あるいは最新の技術情報を得るための費用は、人件費を押し上げる要因にもなり、これらのコストの増加が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出荷後の製品の欠陥

当社は、厳格な品質管理のもとに各種の製品の開発・製造を行っております。しかしながら、精密な製品のため戸外での気象条件や設置状況など使用されている環境により、その性能に影響が出る可能性があります。

当社の製品は、携帯電話設備、防衛関連設備、防災無線設備、放送関連設備等公共性の高い設備に使用されており、万一製品の欠陥が発生した場合は、回収等による費用が発生するおそれがあり、これによりコストがかかること及び他の製品の開発・製造工程に影響を与えるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,191,554		959,964			1,363,229		
2. 受取手形	※4	115,996		97,346			129,571		
3. 売掛金		872,926		1,179,074			1,063,289		
4. たな卸資産		224,226		523,744			262,676		
5. その他		17,350		18,125			9,347		
流動資産合計		2,422,054	60.1	2,778,256	65.0	356,201	2,828,114	67.1	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	300,306		193,584			201,683		
(2) 土地	※2	334,049		197,903			200,003		
(3) その他の有形固定資産		75,687		81,460			67,847		
有形固定資産合計		710,044	17.6	472,948	11.1	△237,095	469,535	11.1	
2. 無形固定資産		48,232	1.2	43,884	1.0	△4,347	47,082	1.2	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	695,820		819,988			711,051		
(2) その他	※3	168,484		167,932			167,900		
(3) 貸倒引当金		△12,279		△11,959			△11,959		
投資その他の資産合計		852,024	21.1	975,961	22.9	123,936	866,992	20.6	
固定資産合計		1,610,301	39.9	1,492,795	35.0	△117,506	1,383,610	32.9	
資産合計		4,032,356	100.0	4,271,052	100.0	238,695	4,211,725	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		294,945		504,453			435,947		
2. 買掛金		88,076		279,028			202,495		
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	549,084		538,184			482,770		
4. 未払法人税等		4,450		4,910			4,963		
5. 賞与引当金		26,991		25,910			25,457		
6. その他		64,852		76,231			65,358		
流動負債合計		1,028,400	25.5	1,428,718	33.5	400,318	1,216,992	28.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	540,538		245,439			385,468	
2. 退職給付引当金		54,761		60,142			61,128	
3. 役員退職慰労引当金		38,363		6,066			38,363	
4. その他		22,186		30,304			31,594	
固定負債合計		655,849	16.3	341,952	8.0	△313,897	516,554	12.3
負債合計		1,684,249	41.8	1,770,670	41.5	86,421	1,733,547	41.2
(資本の部)								
I 資本金		1,029,413	25.5	—	—	—	1,029,413	24.4
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,196,022		—			1,196,022	
資本剰余金合計		1,196,022	29.7	—	—	—	1,196,022	28.4
III 利益剰余金								
1. 任意積立金		269,100		—			269,100	
2. 中間(当期)未処分利益(△未処理損失)		△175,395		—			△52,572	
利益剰余金合計		93,704	2.3	—	—	—	216,527	5.1
IV その他有価証券評価差額金		29,071	0.7	—	—	—	36,939	0.9
V 自己株式		△104	△0.0	—	—	—	△724	△0.0
資本合計		2,348,106	58.2	—	—	—	2,478,178	58.8
負債・資本合計		4,032,356	100.0	—	—	—	4,211,725	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I	株主資本								
1	資本金		—		1,029,413	24.1	—		—
2	資本剰余金								
(1)	資本準備金	—		1,196,022			—		
	資本剰余金合計		—		1,196,022	28.0	—		—
3	利益剰余金								
(1)	その他利益剰余金								
	別途積立金	—		120,000			—		
	繰越利益剰余金	—		110,468			—		
	利益剰余金合計		—		230,468	5.4	—		—
4	自己株式		—		△724	△0.0	—		—
	株主資本合計		—		2,455,179	57.5	—		—
II	評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金		—		45,201	1.0	—		—
	評価・換算差額等合計		—		45,201	1.0	—		—
	純資産合計		—		2,500,381	58.5	—		—
	負債純資産合計		—		4,271,052	100.0	—		—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		1,147,819	100.0	1,468,740	100.0	320,921	2,551,700	100.0
II 売上原価		999,996	87.1	1,196,984	81.5	196,987	2,093,816	82.1
売上総利益		147,822	12.9	271,756	18.5	123,933	457,884	17.9
III 販売費及び一般 管理費		241,079	21.0	238,803	16.3	△2,276	439,318	17.2
営業利益又は 営業損失(△)		△93,257	△8.1	32,953	2.2	126,210	18,565	0.7
IV 営業外収益	※1	6,505	0.6	19,451	1.3	12,946	25,813	1.0
V 営業外費用	※2	7,809	0.7	5,441	0.3	△2,367	14,031	0.5
経常利益又は 経常損失(△)		△94,561	△8.2	46,963	3.2	141,524	30,347	1.2
VI 特別利益		—	—	1,102	0.1	1,102	4,692	0.2
VII 特別損失	※3 ※4	226,888	19.8	220	0.0	226,668	232,744	9.1
税引前中間 (当期)純利 益(△純損 失)		△321,449	△28.0	47,845	3.3	369,294	△197,703	△7.7
法人税、住民 税及び事業税		1,843	△0.2	1,145	0.1	△698	2,765	0.1
中間(当期) 純利益(△純 損失)		△323,292	△28.2	46,700	3.2	369,992	△200,469	△7.8
前期繰越利益		147,896		—		—	147,896	
中間(当期)未 処分利益(△ 損失)		△175,395		—		—	△52,572	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		その他利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	269,100	△52,572	216,527	△724	2,441,238
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の取崩 (千円)	—	—	—	△149,100	149,100	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△32,759	△32,759	—	△32,759
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	46,700	46,700	—	46,700
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△149,100	163,041	13,941	—	13,941
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,029,413	1,196,022	1,196,022	120,000	110,468	230,468	△724	2,455,179

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	36,939	36,939	2,478,178
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩 (千円)	—	—	—
剰余金の配当 (千円)	—	—	△32,759
中間純利益 (千円)	—	—	46,700
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	8,262	8,262	8,262
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,262	8,262	22,203
平成18年9月30日 残高 (千円)	45,201	45,201	2,500,381

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益(△純損失)		△321,449	47,845		△197,703
減価償却費		37,260	23,836		62,621
固定資産除却損		8,670	30		8,811
固定資産売却損		9,276	189		14,490
減損損失		198,681	—		198,681
特別退職金		10,260	—		10,260
賞与引当金の増加額(△減少額)		△215	453		△1,750
退職給付引当金の減少額		△8,716	△986		△2,349
役員退職慰労引当金の減少額		△77,101	△32,297		△77,101
受取利息及び受取配当金		△2,298	△16,770		△16,617
支払利息		7,370	5,441		13,589
売上債権の増加額		△5,432	△83,560		△209,369
たな卸資産の減少額(△増加額)		31,818	△261,067		△6,632
仕入債務の増加額(△減少額)		△60,415	145,038		195,006
未払金の増加額(△減少額)		△32,732	20,838		△31,767
未払消費税等の減少額		△4,590	△11,067		△933
その他		△10,742	△6,548		△16,385
小計		△220,356	△168,625	51,730	△57,149
利息及び配当金の受取額		2,284	16,742		16,594
利息の支払額		△7,263	△5,230		△13,977
特別退職金の支払額		△10,260	—		△10,260
法人税等の支払額		△3,839	△2,765		△3,615
営業活動によるキャッシュ・フロー		△239,434	△159,879	79,555	△68,407

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入れ による支出		△150,000	—		△150,000
定期預金の払戻し による収入		33,978	—		33,955
有形固定資産の取 得による支出		△4,056	△26,399		△8,612
有形固定資産の売 却による収入		2,900	1,910		233,056
無形固定資産の売 却による支出		△16,299	—		△19,017
投資有価証券の取 得による支出		△507,699	△101,964		△508,655
投資活動における その他の収入 (△ 支出)		6,053	183		7,147
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		△635,122	△126,269	508,853	△412,124
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
長期借入による収 入		200,000	200,000		300,000
長期借入金返済 による支出		△343,118	△284,615		△664,502
自己株式の取得に よる支出		—	—		△620
配当金の支払額		△32,735	△32,500		△33,103
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		△175,853	△117,115	58,738	△398,225
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の 減少額		△1,050,410	△403,264	647,145	△878,758
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,137,540	1,258,782	△878,758	2,137,540
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残 高		1,087,129	855,517	△231,612	1,258,782

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      商品……移動平均法による原価法                      仕掛品…個別法による原価法                      原材料…移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      _____                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      _____                      製品……移動平均法による原価法                      同左                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      _____                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      _____                      _____                      同左                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成11年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物…17年～38年                      機械及び装置…6年～11年                      工具器具及び備品                      …5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法                      なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成11年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物…20年～38年                      機械及び装置…8年～10年                      工具器具及び備品                      …5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成11年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物…20年～38年                      機械及び装置…6年～11年                      工具器具及び備品                      …5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年9月2日の取締役会において、平成15年9月30日をもって内規を廃止し、平成15年9月30日における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。 従って、当中間期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年9月2日の取締役会において、平成15年9月30日をもって内規を廃止し、平成15年9月30日における要支給額を退職時の要支給額とすることを決議いたしました。 従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失は198,681千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、11,103千円増加し、税引前当期純損失は、187,577千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部に相当する金額は、純資産の部と同額であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで投資その他の資産を含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお前中間期末の投資その他の資産に含まれている「投資有価証券」の金額は、157,730千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間キャッシュ・フロー)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」は、前中間会計期間は「その他」を含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は、144千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前中間会計期間は「その他」を含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は、5千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却 累計額	952,666千円	994,737千円	974,301千円
※2. 担保提供資産			
(イ) 担保に供している資産			
建物	138,395千円	128,202千円	133,093千円
土地	196,003千円	196,003千円	196,003千円
投資有価証券	—千円	20,560千円	23,000千円
計	334,399千円	344,766千円	352,097千円
(ロ) 上記に対応する債務			
長期借入金	353,092千円	406,268千円	470,330千円
(一年内返済予定長 期借入金を含む)			
計	353,092千円	406,268千円	470,330千円
※3. 長期性預金	投資その他の資産の「その他」 に含まれている長期性預金(満期 日平成24年6月29日)150,000千円 は、当社の意向により満期日前に 解約する場合は、清算金を支払う 定期預金であります。	同左	同左
※4. 期末日満期手形	—	中間期末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって 決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日が 金融機関の休日であったため、次 の中間期末日満期手形が中間期末 残高に含まれております。 ただし、支払手形につきましては は、手形交換日が毎月20日であり ますので、中間期末日日期日の支払 手形はありません。 受取手形 22,783千円	—

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	502千円	328千円	1,169千円
受取配当金	一千円	16,087千円	15,447千円
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	7,370千円	5,441千円	13,589千円
※3. 特別損失のうち 主要なもの			
固定資産除却損	8,670千円	30千円	8,811千円
固定資産売却損	9,276千円	189千円	14,990千円
固定資産減損損失	198,681千円	一千円	198,681千円
特別退職金	10,260千円	一千円	10,260千円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
※4. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨工場 (山梨県北杜市)</td> <td>工場設備</td> <td>建物等</td> <td>155,205</td> </tr> <tr> <td>独身寮 (神奈川県綾瀬市)</td> <td>寮</td> <td>土地及び建物</td> <td>19,072</td> </tr> <tr> <td>福利厚生 用土地等</td> <td>遊休</td> <td>土地等</td> <td>24,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するため、管理会計上の区分に基づき、資産を工場単位にグループ化し、本社工場と山梨工場の2つの資産グループとしております。</p> <p>グルーピングの単位であります山梨工場につきましては、平成17年9月30日をもって、工場を閉鎖したことに伴い、同工場における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(155,205千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物135,477千円、構築物13,815千円、機械装置3,815千円、工具器具及び備品1,810千円、その他288千円であります。</p> <p>なお、山梨工場の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、平成17年10月5日に締結された売買契約書に記載された売却価額で算定しております。</p> <p>グルーピングの単位であります本社工場におきましては、減損の兆候はありませんでしたが、独身寮、遊休資産である福利厚生施設用の土地等につきましては、売却を予定しておりますので、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,475千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地35,003千円、建物6,472千円、その他2,000千円であります。</p> <p>なお、独身寮、遊休資産である福利厚生施設用の土地等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定による鑑定価額で算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	山梨工場 (山梨県北杜市)	工場設備	建物等	155,205	独身寮 (神奈川県綾瀬市)	寮	土地及び建物	19,072	福利厚生 用土地等	遊休	土地等	24,403	<p>———</p>	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨工場 (山梨県北杜市)</td> <td>工場設備</td> <td>建物等</td> <td>155,205</td> </tr> <tr> <td>独身寮 (神奈川県綾瀬市)</td> <td>寮</td> <td>土地及び建物</td> <td>19,072</td> </tr> <tr> <td>福利厚生 用土地等</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>24,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するため、管理会計上の区分に基づき、資産を工場単位にグループ化し、本社工場と山梨工場の2つの資産グループとしております。</p> <p>グルーピングの単位であります山梨工場につきましては、平成17年9月30日をもって、工場を閉鎖したことに伴い、同工場における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(155,205千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物135,477千円、構築物13,815千円、機械装置3,815千円、工具器具及び備品1,810千円、その他288千円であります。</p> <p>なお、山梨工場の回収可能額は、正味売却価額により測定しており、平成17年10月5日に締結した売買契約書に記載された売却価額で算定しております。</p> <p>グルーピングの単位であります本社工場におきましては、減損の兆候はありませんでしたが、独身寮につきましては、平成17年11月29日に売却を実施し、福利厚生用の土地等は、売却を予定しておりますので、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,475千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地35,003千円、建物6,472千円、その他2,000千円であります。</p> <p>なお、遊休資産である福利厚生施設用の土地等、独身寮の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定による鑑定価額で算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	山梨工場 (山梨県北杜市)	工場設備	建物等	155,205	独身寮 (神奈川県綾瀬市)	寮	土地及び建物	19,072	福利厚生 用土地等	遊休	土地	24,403
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
山梨工場 (山梨県北杜市)	工場設備	建物等	155,205																																
独身寮 (神奈川県綾瀬市)	寮	土地及び建物	19,072																																
福利厚生 用土地等	遊休	土地等	24,403																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
山梨工場 (山梨県北杜市)	工場設備	建物等	155,205																																
独身寮 (神奈川県綾瀬市)	寮	土地及び建物	19,072																																
福利厚生 用土地等	遊休	土地	24,403																																
5. 減価償却実施額																																			
有形固定資産	33,601千円	20,855千円	55,236千円																																
無形固定資産	3,659千円	2,981千円	7,385千円																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,461,000	—	—	5,461,000
合計	5,461,000	—	—	5,461,000
自己株式				
普通株式	1,160	—	—	1,160
合計	1,160	—	—	1,160

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間会計期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成13年6月28日新株予約権 (注1)	普通株式	21,000	—	21,000	—	—
	合計	—	21,000	—	21,000	—	—

(注) 1. 新株引受権の減少は、新株引受権の権利行使期間満了によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,759	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 勘定 1,191,554 千円 預入期間が 3ヶ月を超え $\Delta$ 104,424 千円 る定期預金 現金及び現金 同等物 1,087,129 千円	現金及び預金 勘定 959,964 千円 預入期間が 3ヶ月を超え $\Delta$ 104,447 千円 る定期預金 現金及び現金 同等物 855,517 千円	現金及び預金 勘定 1,363,229 千円 預入期間が 3ヶ月を超え $\Delta$ 104,447 千円 る定期預金 現金及び現金 同等物 1,258,782 千円

## (リース取引関係)

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
未経過リース料 1年内 1年超 合計	—	中間財務諸表等規則第5条の3の規定により、重要性が乏しいため、記載しておりません。	財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、重要性が乏しいため、記載しておりません。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	41,863	91,579	49,716	43,783	98,895	55,112	42,819	111,591	68,772
投資信託	533,769	535,769	1,999	634,769	655,419	20,649	533,769	533,782	12
合計	575,633	627,348	51,715	678,553	754,315	75,761	576,589	645,374	68,785

## 2. 時価評価されていない有価証券

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1)関連会社株式 非上場株式	3,000	—	—
(2)その他有価証券 非上場外国株式	5,471	5,673	5,677
非上場国内債券	60,000	60,000	60,000
合計	68,471	65,673	65,677

(デリバティブ取引)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社では、前中間会計期間及び前事業年度においては、関連会社の損益等からみて、重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

当中間会計期間においては、関連会社等はありませんので、記載をしておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	430円 0銭	457円 96銭	453円 89銭
1株当たり中間(当期)純利益(△純損失)	△59円 20銭	8円 55銭	△36円 71銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	△323,292	46,700	△200,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	△323,292	46,700	△200,469
期中平均株式数(株)	5,460,640	5,459,840	5,460,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)1種類(目的となる株式の数22,000株)。	—	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)1種類(目的となる株式の数21,000株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 製品別売上高

(単位：千円)

品目		前年中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年中間 期対比 (%)	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
製品	デバイス機器品	774,273	67.5	1,127,235	76.7	145.6	1,675,162	65.7
	システム機器品	365,477	31.8	337,166	23.0	92.3	847,093	33.2
	半導体組立	8,068	0.7	4,339	0.3	53.8	29,443	1.1
合計		1,147,819	100.0	1,468,740	100.0	128.0	2,551,700	100.0

## 6. 製品別受注高

(単位：千円)

品目		前年中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年中間 期対比 (%)	前期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
製品	デバイス機器品	756,561	67.2	1,380,912	76.6	182.5	1,806,785	69.8
	システム機器品	358,665	31.9	420,886	23.4	117.3	749,944	29.0
	半導体組立	10,457	0.9	△219	0.0	—	32,464	1.2
合計		1,125,684	100.0	1,801,579	100.0	160.0	2,589,195	100.0